

「会津美里町地域創生・人口減少対策有識者会議」による令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の検証について

有識者

開催日 令和5年8月2日(水)

No.	氏名	所属及び役職	分野	備考
1	鈴木 國人	会津美里町商工会 事務局長	産業	
2	大堀 浩志	会津よつば農業協同組合美里営農経済センター統括センター長	産業	欠席
3	石光 真	公立大学法人会津大学短期大学部名誉教授	教育	座長
4	伊東 光司	福島県立会津西陵高等学校長	教育	
5	諏訪 慎弥	福島県会津地方振興局 県民環境部副部長	官公庁	
6	宗形 保資	東邦銀行 高田支店長	金融	
7	舟窪 香織	会津信用金庫 高田支店長	金融	
8	三本杉優人	福島民報社 会津美里支局長	報道	
9	塚原 徳美	社会福祉法人千桜会特別養護老人ホームにいつるホーム施設長	医療・介護・福祉	
10	鈴木 雪子	八木沢菜の花会 代表	地域づくり	
11	長谷川祥子	一般社団法人TORCH 代表理事	移住・定住支援	

効果検証結果

「概ね有効であった」(挙手全員)

有識者からの意見

- 高速通信網整備事業やサテライトオフィス等開設支援事業は、総事業費の半分が「デジタル田園都市国家構想推進交付金」、その残り半分の事業費のうちのさらに8割がコロナ交付金として国の交付を活用しており、民間業者と連携したデジタルインフラを進めて地域の活性化を図る事業として、大変有効であったと思う。
- 国の交付金を活用して、幅広い事業を効果的に実施していると感じる。  
(他の委員も同意)